

令和 2 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう (アマビエver.)

令和3年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況	
	(1) 収支	1
	(2) 歳入決算額	2
	(3) 一般財源決算	3
	(4) 歳出決算額(性質別分類)	4
	(5) 歳出決算額(目的別分類)	5
	(6) 財政指標	6
	(7) 基金・地方債等	6~7
3	健全化判断比率の状況	7
4	公営企業の資金不足比率の状況	7

龍ヶ崎市の決算状況(資料編)

1	龍ヶ崎家の家計簿	8
2	普通会計決算の推移	
	(1) 収支	9
	(2) 経常収支比率	10
	(3) 経常経費充当一般財源の内訳	10
	(4) 財政指標の類似団体比較	11
	(5) 民生費の内訳	12
	(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)	12
	(7) 基金残高(全会計)	13
	(8) 将来の財政負担	13
3	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	14
4	引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費	15

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

1 会計別決算の状況

前年度同様に一般会計及び特別会計において形式収支・実質収支ともに黒字となりました。

一般会計の決算規模は、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施により前年度比約98億円と大きく膨らみました。特別会計は、加入者の減少等で国民健康保険事業が縮小した一方で、高齢化の進展により介護保険事業及び後期高齢者医療事業は膨らみました。また、工業団地拡張事業も分譲地の売却が完了したことで大きく膨らみました。

(単位:千円)

区	分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A - B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支 (A - B - C)
一	般 会 計	35,991,572	34,858,419	1,133,153	91,138	1,042,015
特	別 会 計	14,853,074	14,621,086	231,988	0	231,988
	国民健康保険事業	7,084,549	6,938,942	145,607	0	145,607
	介護保険事業	5,438,466	5,357,584	80,882	0	80,882
	障がい児支援サービス事業	51,982	51,982	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,613,848	1,609,944	3,904	0	3,904
	介護サービス事業	12,122	12,122	0	0	0
	工業団地拡張事業	652,107	650,512	1,595	0	1,595
総	計	50,844,646	49,479,505	1,365,141	91,138	1,274,003
前	年 度 決 算 額	40,588,617	39,389,272	1,199,345	352,399	846,946
比	増 減 額	10,256,029	10,090,233	165,796	261,261	427,057
	増 減 率 (%)	25.3	25.6	13.8	74.1	50.4

令和2年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法を一部適用する下水道事業会計へ移行したため、掲載しておりません。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

令和2年度の普通会計決算は、歳入総額・歳出総額ともに過去最大の規模となりました。規模の拡大は、新型コロナウイルス感染拡大により実施した特別定額給付金給付事業や感染対策費の財源として交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が主な要因です。

形式収支については、前年度と同規模にとどまりましたが、翌年度に繰り越すべき財源が大きく減少(△2億6,100万円)したことから、実質収支については、前年度比で2億7,400万円の増となりました。

また、前年度の実質収支と今年度の実質収支を比較する単年度収支については、前年度比で黒字額が1億3,000万円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染防止対策費等の財源として、財政調整基金を5,000万円取崩したことにより実質単年度収支では前年度比で8,600万円の増となりました。

(1) 収支

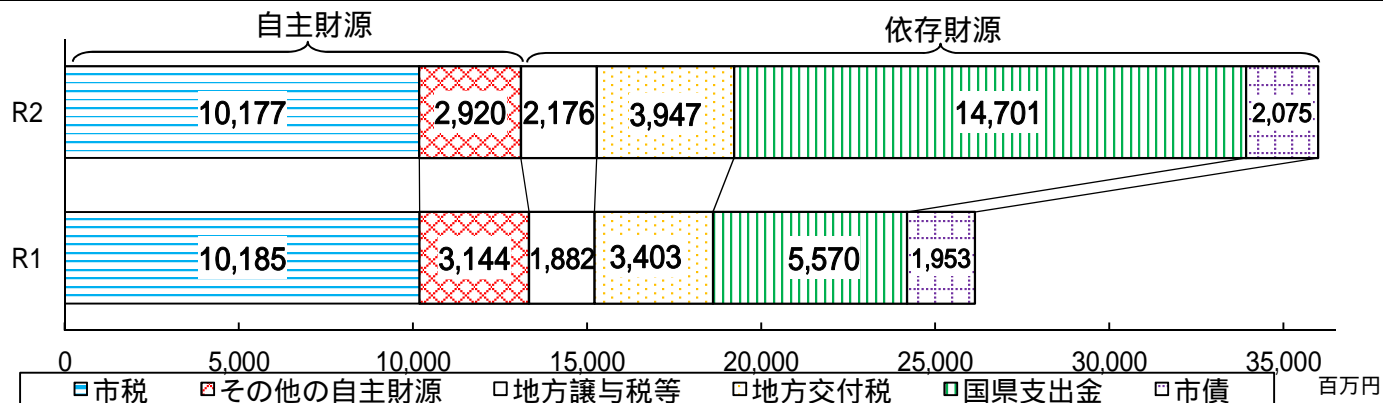
(単位:千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較	区	分	令和2年度	令和元年度	比較
歳入総額(A)		35,996,311	26,136,808	9,859,503	単年度収支(E-前年度E)(F)		274,080	143,766	130,314
歳出総額(B)		34,863,158	25,016,359	9,846,799	財政調整基金積立金(G)		6,196	776	5,420
形式収支(A-B)(C)		1,133,153	1,120,449	12,704	繰上償還金(H)		0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源(D)		91,906	353,282	261,376	財政調整基金取崩し額(I)		50,000	0	50,000
実質収支(C-D)(E)		1,041,247	767,167	274,080	実質単年度収支(F+G+H-I)(J)		230,276	144,542	85,734

(2) 歳入決算額

(単位:千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市	税	10,177,450	10,184,841	7,391	0.1	法人税割現年課税分 149,640, 固定資産税家屋現年課税分51,481, 個人所得割現年課税分21,553, 固定資産税償却資産現年課税分20,961, 個人住民税滞納繰越分19,618, 固定資産税滞納繰越分12,580
	地方譲与税等	2,176,045	1,881,471	294,574	15.7	地方消費税交付金303,424, 法人事業税交付金62,023(皆増), 子ども・子育て支援臨時交付金 68,452(皆減)
	地方交付税	3,947,432	3,403,283	544,149	16.0	震災復興特別交付税538,795
	分担金及び負担金	130,195	248,294	118,099	47.6	保育所運営費徴収金 91,415, 病院群輪番制病院運営費負担金 22,031
	使用料及び手数料	276,033	336,300	60,267	17.9	農業公園湯ったり館使用料 32,827, 保育所運営費徴収金公立分 10,748, 駐輪場使用料 8,679
	国庫支出金	12,789,086	3,762,975	9,026,111	239.9	特別定額給付金給付事業費7,682,600(皆増), 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金731,651(皆増), 公立学校情報機器整備費169,875(皆増), 子どものための教育・保育給付費112,169
	県支出金	1,912,167	1,807,370	104,797	5.8	子どものための教育・保育給付費43,430, 地域企業活力向上応援事業費43,272
	財産収入	25,604	50,180	24,576	49.0	土地売却収入 22,249
	寄附金	182,862	169,358	13,504	8.0	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金11,336
	繰入金	699,436	893,941	194,505	21.8	みらい育成基金繰入金 295,000, 地域振興基金繰入金133,096, 減債基金繰入金 90,000, 工業団地拡張事業特別会計繰入金233,055(皆増), 財政調整基金繰入金50,000(皆増)
	繰越金	1,120,449	850,030	270,419	31.8	一般会計繰越金143,766, 一般会計繰越事業充当財源繰越額126,653
	諸収入	484,942	595,855	110,913	18.6	スポーツ振興くじ助成金 50,135(皆減), 道の駅護岸改修工事返戻金 45,816(皆減)
	市債	2,074,610	1,952,910	121,700	6.2	防災情報伝達設備整備事業債290,600, 庁舎施設整備事業債 113,100, 臨時財政対策債 52,900
	うち臨時財政対策債	868,110	921,010	52,900	5.7	
合	計	35,996,311	26,136,808	9,859,503	37.7	



歳入全体では、自主財源が減少した一方、依存財源が大きく増加しました。特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金、龍ヶ崎地方衛生組合及び龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に伴う震災復興特別交付税の増が主な要因です。また、消費税率改定に伴う地方消費税交付金の伸長や、防災無線デジタル化に係る地方債の増も歳入全体を押し上げました。

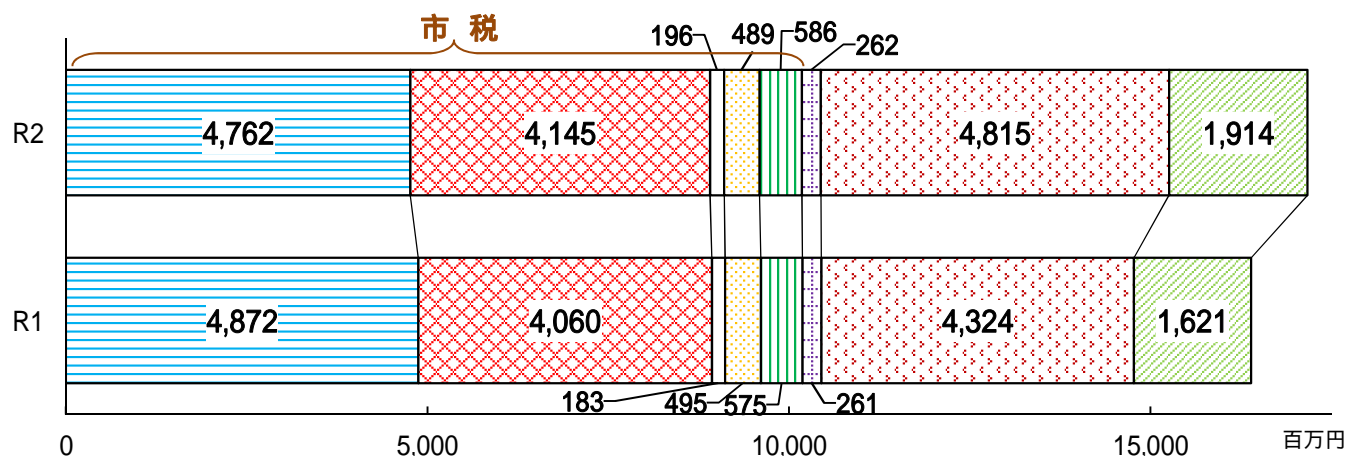
主な自主財源である市税は、固定資産税が堅調であった反面、税率改正や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による法人市民税の減により、全体では減少しました。繰入金は、工業団地の用地売却に伴う特別会計からの繰入金や平成20年度以来となる財源調整として財政調整基金の取崩しがあったものの、令和元年度は駅名改称事業に対する基金繰入金があったため、前年度比では大きく減少しています。また幼児教育・保育無償化の通年化等による分担金・負担金の減や新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休館等に伴う使用料の減も減少要因となりました。

今後も新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、経済状況は当面も厳しい状況が見込まれます。当市においても市税の落ち込みが懸念されますが、創意工夫のもと、自主財源のより一層の確保に努めていきます。

(3) 一般財源決算

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率(%)	増 減 の 要 因 な ど
市 税	10,177,450	10,184,841	7,391	0.1	
市 民 税	4,761,575	4,872,400	110,825	2.3	法人税割現年課税分 149,640 (税率改正・新型コロナウイルス感染症の影響による減少等), 個人所得割現年課税分21,553, 個人住民税滞納繰越分19,618
固 定 資 産 税	4,145,062	4,060,222	84,840	2.1	固定資産税家屋現年課税分51,481, 固定資産税償却資産現年課税分20,961(新事業所の開設等), 固定資産税滞納繰越分12,580
軽自動車税	195,946	183,141	12,805	7.0	種別割現年課税分8,552(四輪軽自動車台数の増加)
市たばこ税	488,803	494,075	5,272	1.1	現年課税分 5,272(課税本数の減少)
都市計画税	586,064	575,003	11,061	1.9	都市計画税家屋現年課税分8,935(新事業所の開設等)
地方譲与税	261,949	260,995	954	0.4	森林環境譲与税3,951, 自動車重量譲与税 1,728, 地方揮発油譲与税 1,269
地方交付税等	4,815,542	4,324,293	491,249	11.4	
普通交付税	2,810,674	2,766,718	43,956	1.6	普通交付税43,956
臨時財政対策債	868,110	921,010	52,900	5.7	臨時財政対策債 52,900
特別交付税	591,983	630,585	38,602	6.1	特別交付税 38,602
震災復興特別交付税	544,775	5,980	538,795	9,009.9	龍ヶ崎地方衛生組合及び龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る震災復興特別交付税544,775
各種交付金等	1,914,096	1,620,476	293,620	18.1	地方消費税交付金303,424, 法人事業税交付金62,023(皆増), 子ども・子育て支援臨時交付金 68,452(皆減)
合 計	17,169,037	16,390,605	778,432	4.7	



□市民税 □固定資産税 □軽自動車税 □市たばこ税 □都市計画税 □地方譲与税 □地方交付税等 □各種交付金等

一般財源全体は、前年度に比べ7億7,800万円の大幅増となりました。税率改正に伴う地方消費税交付金の通年化による増と、龍ヶ崎地方衛生組合及び龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に伴う震災復興特別交付税の増がその大半を占めます。

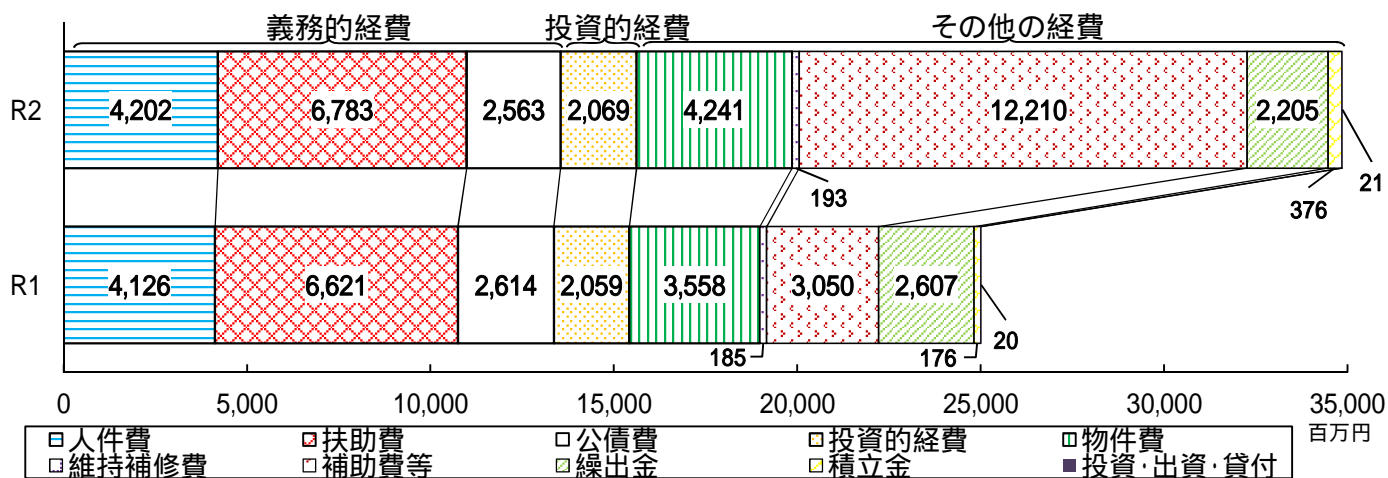
市民税は、法人市民税が税率改正(一部国税化され、法人事業税交付金へ振替)や新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減となったものの、事業所の開設などによる家屋や償却資産に係る固定資産税の伸びや個人市民税・固定資産税滞納繰越分等の増がこれを補い、700万円の減に抑えられました。

普通交付税は4,400万円の増収ですが、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、900万円の減となっています。

(4) 歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1	義務的経費	13,547,703	13,361,536	186,167	1.4	
	人件費	4,201,430	4,126,628	74,802	1.8	会計年度任用職員制度への移行等
	扶助費	6,783,101	6,620,918	162,183	2.4	子どものための教育・保育給付費116,325,ひとり親世帯臨時特別給付金129,000(皆増),児童扶養手当支給事業98,468
	公債費	2,563,172	2,613,990	50,818	1.9	H28臨時財政対策債60,674, H11ふれあい交流施設整備事業46,805(皆減),久保台小学校用地取得事業42,159(皆減)
2	投資的経費	2,069,106	2,058,790	10,316	0.5	防災情報伝達設備整備事業290,600,庁舎管理費142,455,総合運動公園リニューアル事業95,280
3	その他の経費	19,246,349	9,596,033	9,650,316	100.6	
	物件費	4,241,048	3,557,708	683,340	19.2	小学校教育振興費198,819,放課後児童健全育成事業155,914,新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費131,531(皆増),中学校教育振興費124,155
	維持補修費	193,189	184,808	8,381	4.5	道路維持補修事業2,897,都市公園管理費2,836
	補助費等	12,210,116	3,049,645	9,160,471	300.4	特別定額給付金7,682,600(皆増),下水道事業会計繰出金550,000(皆増),新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費205,065(皆増),地域振興事業127,397
	うち一部事務組合負担金	2,216,575	1,563,670	652,905	41.8	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金518,611 龍ヶ崎地方衛生組合負担金124,711
	繰出金	2,204,631	2,607,064	402,433	15.4	公共下水道事業特別会計繰出金435,264(皆減),後期高齢者医療事業特別会計繰出金52,788,介護保険事業特別会計繰出金48,993
	積立金	376,365	176,408	199,957	113.3	地域振興基金費117,039
	投資・出資・貸付	21,000	20,400	600	2.9	保育士等支援事業600
合計		34,863,158	25,016,359	9,846,799	39.4	



歳出全体では、特別定額給付金給付事業などを主因として前年度に比べ98億4,700万円の大幅増となりました。義務的経費のうち、人件費は、期末手当の支給率減などの減要因を、非常勤職員等の会計年度任用職員制度への移行に伴う増要因などが上回りました。扶助費の増の主因は、ひとり親世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された給付金制度等の臨時事業によるものです。経常事業は幼児教育・保育無償化の通年化により増えているものの、児童扶養手当の支給サイクルの平年化などの影響で減となっています。公債費は、近年の新規借入抑制などにより5,100万円の減となりました。義務的経費全体では、特殊要因を除けば、前年度と同水準となっています。

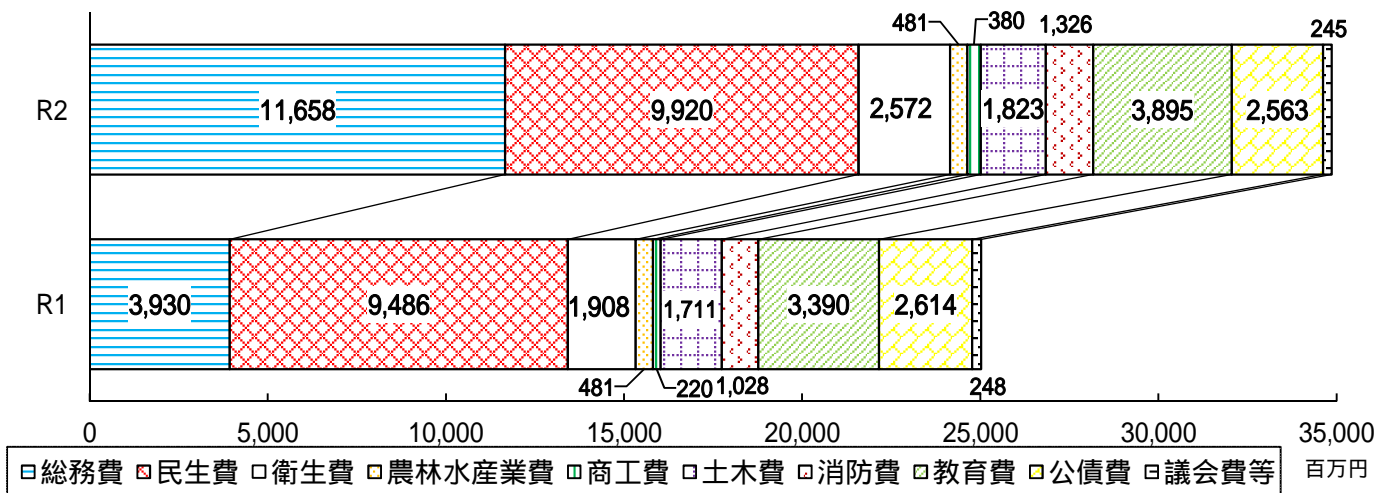
投資的経費は、3年の継続事業で進めている防災情報伝達設備整備事業が大幅増となっていますが、本庁舎外壁塗装工事の完了に伴う庁舎管理費の減などにより、全体では横ばいとなっています。

その他の経費のうち、補助費等は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として行った新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などの臨時事業に加え、下水道事業の法適用に伴う繰出金からの振替による臨時的要因が重なり、91億6,000万円の大幅増となっています。次いで増加幅が大きい物件費は、GIGAスクール構想に伴う小中学校の備品整備のほか、学童ルームの運営を民間事業者へ委託したことも要因の一つです。繰出金は、下水道事業の補助費等への振替で減となっていますが、高齢化の進展により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の伸びが顕著となっています。

(5) 歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 議会費	231,214	225,340	5,874	2.6	議員報酬費7,627(基準日・通期在籍人数の変動に伴うもの)
2 総務費	11,657,986	3,930,119	7,727,867	196.6	特別定額給付金給付事業7,722,620(皆増), 地域振興基金費117,039, 地域振興事業 127,971
3 民生費	9,920,127	9,485,712	434,415	4.6	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業130,524(皆増), 子どものための教育・保育給付費101,206, 子育て世帯臨時特別給付金給付事業90,512(皆増), 後期高齢者医療事業特別会計繰出金52,793, 介護保険事業特別会計繰出金48,993
4 衛生費	2,571,569	1,908,400	663,169	34.8	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金412,164, 龍ヶ崎地方衛生組合負担金125,977(いずれも基幹的設備改良工事に係るもの)
5 労働費	13,459	22,280	8,821	39.6	龍ヶ崎地区高等職業訓練校に係る自然災害賠償金8,055
6 農林水産業費	480,692	481,224	532	0.1	龍ヶ崎ブランド育成事業 42,107, 農業経営基盤強化促進対策事業39,743
7 商工費	380,458	219,801	160,657	73.1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費206,285(皆増), 市街地活性化対策費 14,294, 工業団地拡張事業特別会計繰出金13,228(皆減), 商工事務費 11,385
8 土木費	1,822,960	1,710,991	111,969	6.5	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業70,991, 下水道事業会計繰出金59,786
9 消防費	1,326,001	1,027,878	298,123	29.0	防災情報伝達設備整備事業290,600, 新型コロナウイルス感染症緊急防災対策費27,412(皆増)
10 教育費	3,895,520	3,390,126	505,394	14.9	小・中学校教育振興費314,748, 新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費185,960(皆増)
11 災害復旧費	0	498	皆減	100.0	台風15号被害に伴う道路維持補修事業及び事業費支弁(皆減)
12 公債費	2,563,172	2,613,990	50,818	1.9	H28臨時財政対策債60,674, H11ふれあい交流施設整備事業46,805(皆減), 久保台小学校用地取得事業 42,159(皆減)
合 計	34,863,158	25,016,359	9,846,799	39.4	



目的別分類の増加額は、総務費が群を抜いており、次いで衛生費・教育費・民生費が増加しています。総務費では、特別定額給付金給付事業の影響で規模が大幅に膨らみました。地域振興基金費は駅名改称事業の決算差金分の積戻しであり、同事業が終わったことで地域振興事業も減となっています。衛生費は、震災復興特別交付税の対象となる龍ヶ崎地方塵芥処理組合及び龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的設備改良工事等への負担金の増が顕著となりました。教育費では、GIGAスクール構想に伴う備品整備や新型コロナウイルス感染症対策のための緊急教育対策費が決算額を押し上げています。民生費では、ひとり親世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された給付金制度等の臨時事業のほか、幼児教育・保育無償化の通年化や、高齢化社会の進行による後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計への繰出金などが増加要因です。公債費は、新規借入の抑制や据置期間を置かない早期の償還開始を採用したこともあり、前年度比で減少しています。

(6) 財政指標

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	備 考
標準財政規模(千円)	15,455,062	15,081,708	373,354	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.769	0.763	0.006	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	6.7	5.1	1.6	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字。
経常収支比率(%)	93.2	94.8	1.6	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 数値が高いほど、財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	34.6	35.8	1.2	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 数値が高いほど、財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	13.0	14.4	1.4	公債費充当一般財源/一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標の分母などに使用されるもので、地方消費税交付金の増などで前年度比3億7,300万円の増となりました。

経常収支比率も、同様の理由で経常一般財源等が底上げされたことから前年度比1.6ポイント改善し、公債費負担比率も、償還進捗による公債費の減や分母である一般財源総額が増えたことから、前年度比1.4ポイントの改善となりました。

積立金残高比率は、分子である財政調整基金や減債基金の取崩しのほか、分母である標準財政規模が膨らんだことにより、前年度比1.2ポイント減少しました。

(7) 基金・地方債等

基金現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度		令和2年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,779,930	6,196	50,000	2,736,126
減債基金	972,276	24	150,000	822,300
特定目的基金	1,647,610	370,145	222,381	1,795,374
合 計	5,399,816	376,365	422,381	5,353,800

財源調整として、平成20年度以来12年ぶりに財政調整基金を取崩し、新型コロナウイルス感染症対策の財政需要に対応しました。減債基金は、既往債の償還財源として1億5,000万円を取崩しました。

特定目的基金は、事業に充当するため2億2,200万円を取崩した一方、駅名改称事業の決算差金1億5,500万円の積戻しをはじめ、遊休資産売却益等2,900万円を公共施設維持整備基金に、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とし、みらい育成基金に1億7,900万円などを積立したことで、1億4,800万円の増となりました。

財政調整基金や減債基金(一般財源基金)は、歳入の下振れや災害による収入不足に対応するための基金です。新型コロナウイルスの影響により厳しい財政情勢となっている今、適切な活用と運用に努めていきます。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度		令和2年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	8,703,535	1,084,300	1,371,222	8,416,613
臨時財政対策債	13,652,016	868,110	979,211	13,540,915
その他の特例債	406,505	122,200	77,345	451,360
合 計	22,762,056	2,074,610	2,427,778	22,408,888

新規の借入が償還額を超えないようにする新規発行の抑制や、据置期間を無くして元金の償還開始を早め、利子償還を抑制するとともに、元金償還の平準化を図るなどの財政健全化の取組を継続して実施していることから、通常債の令和2年度末現在高は、前年度に比べ2億8,700万円の減となっています。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、令和2年度の国の地方財政計画において歳入歳出ギャップが縮小し、発行額が抑制されたことで、元金償還額が発行額を上回り、年度末現在高は前年度に比べ1億1,100万円の減となっています。また、減収補てん債の発行でその他の特例債が増加しましたが、地方債全体では3億5,300万円の減となりました。

長期債務

(単位:千円)

区	分	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	比較	令和3年度以降 利子償還額	令和3年度以降 元利償還額
地	方債	34,494,167	33,185,487	1,308,680	1,194,752	34,380,239
	普通会計	22,762,056	22,408,888	353,168	538,638	22,947,526
	下水道事業会計					
	公共下水道事業	10,939,046	10,421,101	517,945	633,141	11,054,242
	農業集落排水事業	391,065	355,498	35,567	22,973	378,471
	工業団地拡張事業特別会計	402,000	0	皆減	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為	1,607,841	1,381,330	226,511	129,701	1,511,031
組	合等負担	780,609	1,183,366	402,757	12,721	1,196,087
	稲敷地方広域市町村圏事務組合	313,534	311,278	2,256	6,133	317,411
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	463,164	872,088	408,924	6,588	878,676
	龍ヶ崎地方衛生組合	3,911	0	皆減	0	0
合	計	36,882,617	35,750,183	1,132,434	1,337,174	37,087,357

地方債残高は、既往債の償還が進み減少しています。工業団地拡張事業特別会計は、土地の売却に伴い、繰上償還を実施したことで、皆減となりました。

公債費に準ずる債務負担行為は、都市再生機構立替施行制度にかかる償還の進捗により、2億2,700万円の減となりました。組合等負担においては、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る新規発行に伴い、4億300万円の増となっています。

長期債務は新規借入の抑制により減少していますが、一方で、老朽化が進む公共施設やインフラの更新は喫緊の課題となります。財政負担の平準化のため、地方債の発行は有効な資金調達手法となりますが、急激な上昇を抑制するよう適正な管理を継続していきます。

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区	分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率	¹	- (-)	20.00%	12.75%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率	¹	- (-)	30.00%	17.75%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率		5.6%(5.3%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	²	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は令和元年度

¹黒字の場合、算出されません。

²将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

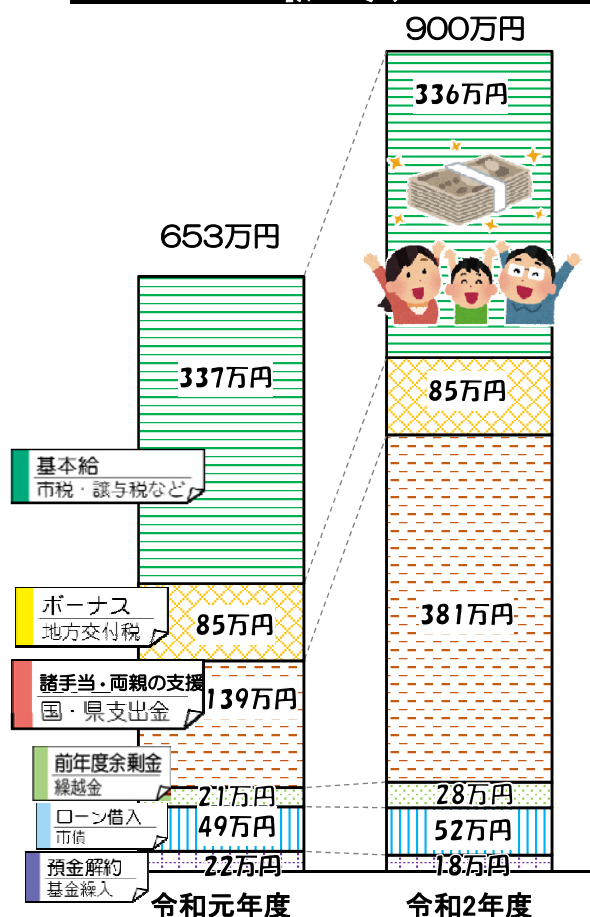
区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R1(参考)
下水道事業会計	公共下水道事業	1,226,507	-	-	20%	0.0%以上	-
	農業集落排水事業	3,640	-	-	20%	0.0%以上	-
	工業団地拡張事業特別会計	0	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

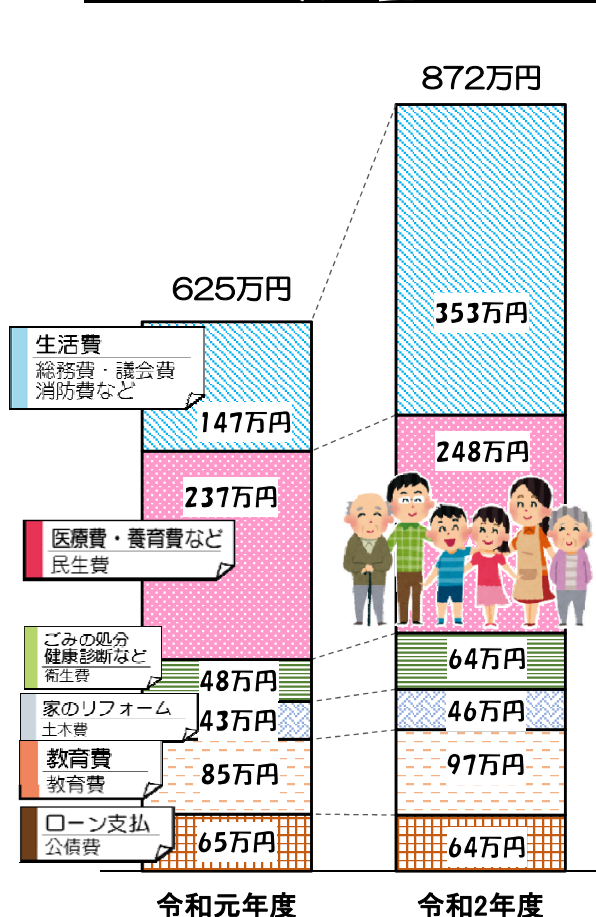
1 龍ヶ崎家の家計簿

令和2年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、令和元年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。

収入



支出



収入の状況

区分	R1	R2	比較
収入	653	900	247
支出	625	872	247
収支	28	28	0

資産・債務の状況

区分	R1	R2	比較
預金(基金)	135	134	△ 1
ローン(市債)残高	569	560	△ 9
分割払(債務負担行為)残高	40	35	△ 5

龍ヶ崎家の令和2年度決算は、収入・支出ともに前年度より大幅に増加しました。収入に関しては、お父さんとお母さんの基本給は1万円減ってしまいましたが、その反面、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会社からの特別支援金と、おじいちゃんおばあちゃんから家族への臨時的支援（特別定額給付金）により、諸手当等は242万円も増えました。

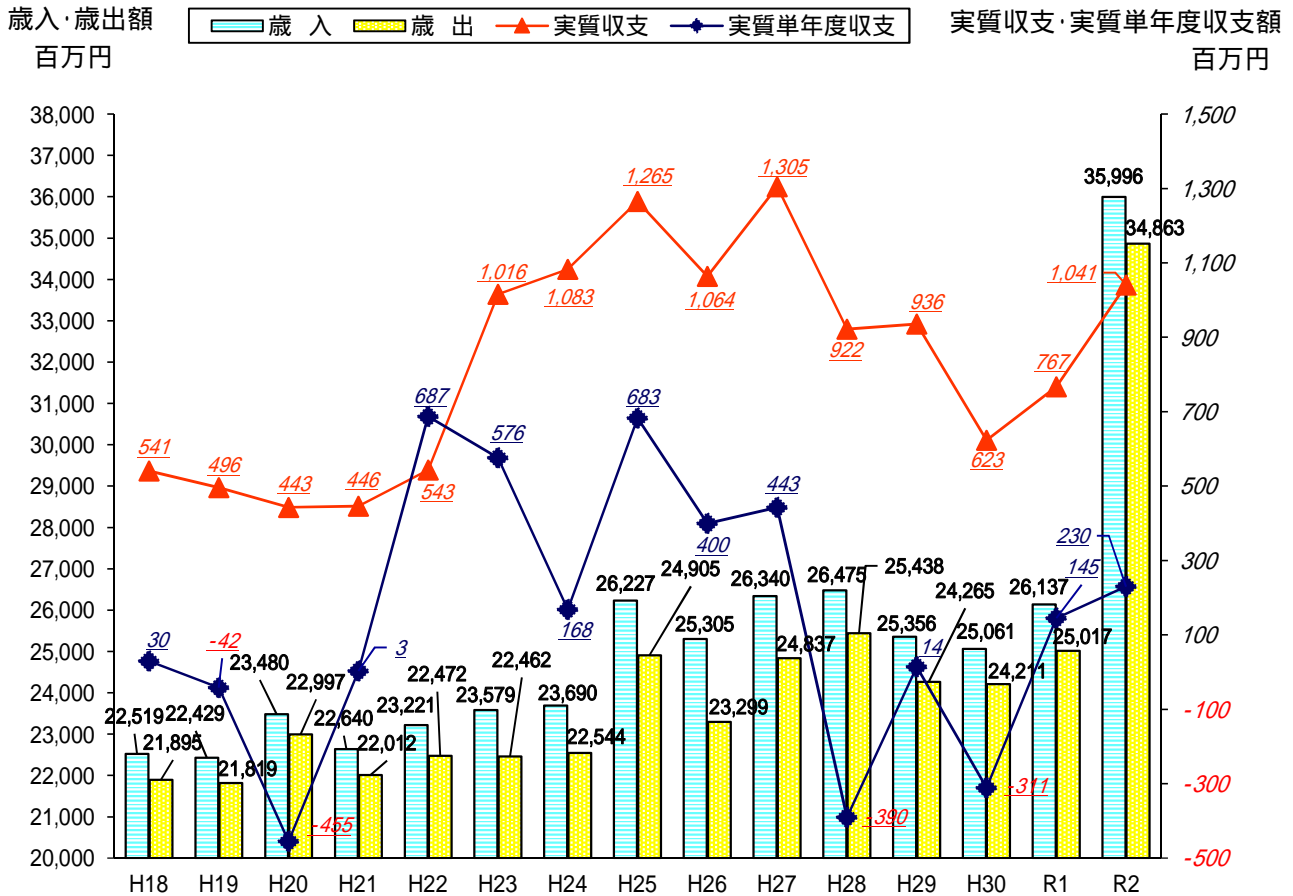
支出に関しては、生活費が最も増加しました。その要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の購入はもちろん、換気対策などの家電を購入、外食を控えているので夕食もちょっぴり豪華に。臨時的支援をありがたく使わせてもらいました。

また、家にお父さんのパソコンしかなく、「自分たちもパソコン使いたい」と子どもたち。そこで、おじいちゃんおばあちゃんが、「コロナ禍でうち時間も増えるし、買ってあげて！」と一部お金を出してくれたので、その分教育費は12万円増えました。

今後は、足腰が弱くなっているおじいちゃんおばあちゃんのためにも、家のバリアフリー化などを計画しているお母さん。「コロナにかからないように気を付けながらも、お互い頑張っ稼ごうね！！」と不安ながらも、お父さんと前向きに家計を支えます。

2 普通会計決算の推移

(1) 収支



ごみ処理施設の大規模改修や国の経済対策、社会保障と税の一体改革による社会保障制度の充実などを受けて、平成25年度から決算規模が膨らみました。令和2年度決算規模の大幅な拡大要因は、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施した事業によるものです。

収支状況は、財政健全化の取組効果や国の地方財政対策等もあり、平成28年度までは基金の積立を行ったうえで10億円を上回る実質収支を確保するなど、改善基調にありましたが、平成30年度に普通交付税の減収など厳しい歳入環境に直面し、一般財源基金である減債基金をリーマンショックがあった平成20年度以来、10年ぶりに取崩しました。令和2年度においては、10億4,100万円の实質収支を確保しましたが、3年連続の減債基金取崩しや、新型コロナウイルス感染防止対策費の財源として財政調整基金の取崩しを実施しました。

今後の新型コロナウイルス感染症に伴う景気への影響の長期化が見込まれるなど、一般財源である市税の減収が見通せない状況のなか、引き続き高齢化に伴う医療・介護の自然増、公共施設等の長寿命化対策への財政需要に対応するとともに、新しい生活様式等への切り替えなどは喫緊の課題となっています。

当面は、一般財源基金の活用による財源調整をせざるを得ないなど、より厳しい財政運営が見込まれますが、事業の見直しや実施に向けた優先順位を設定して持続可能な財政運営に努めていきます。

形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いたものです。

$$\text{形式収支} = \text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}$$

実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

$$\text{実質収支} = \text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

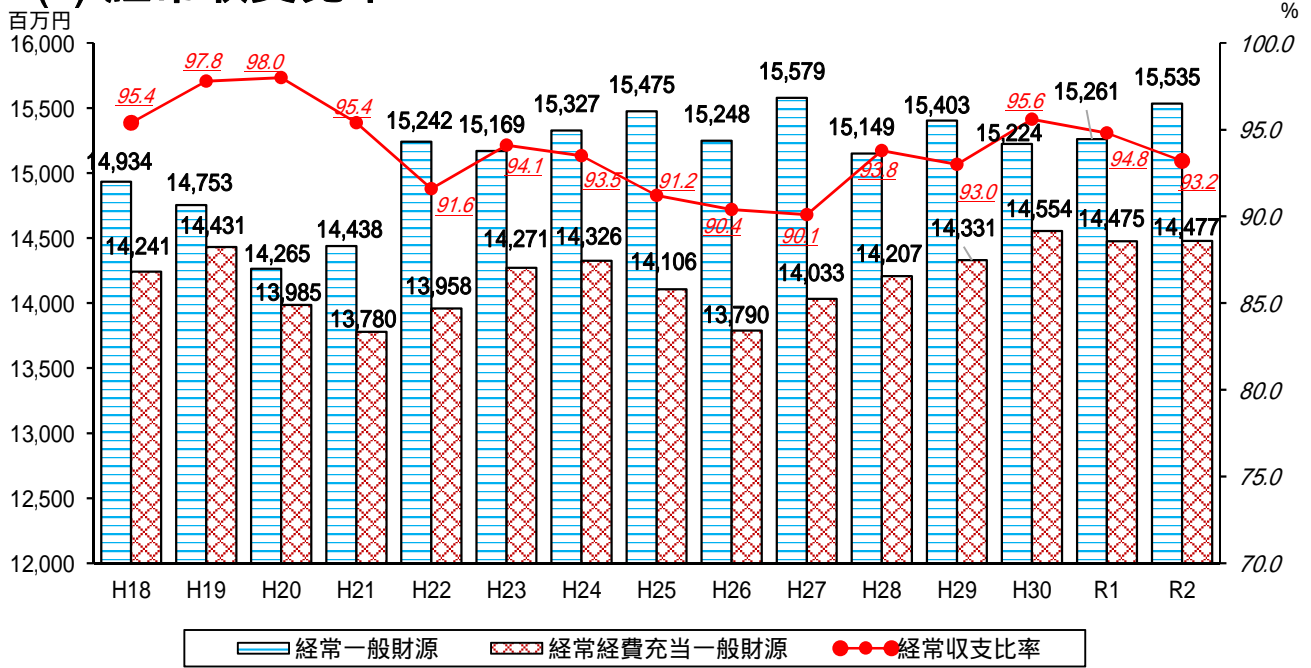
単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

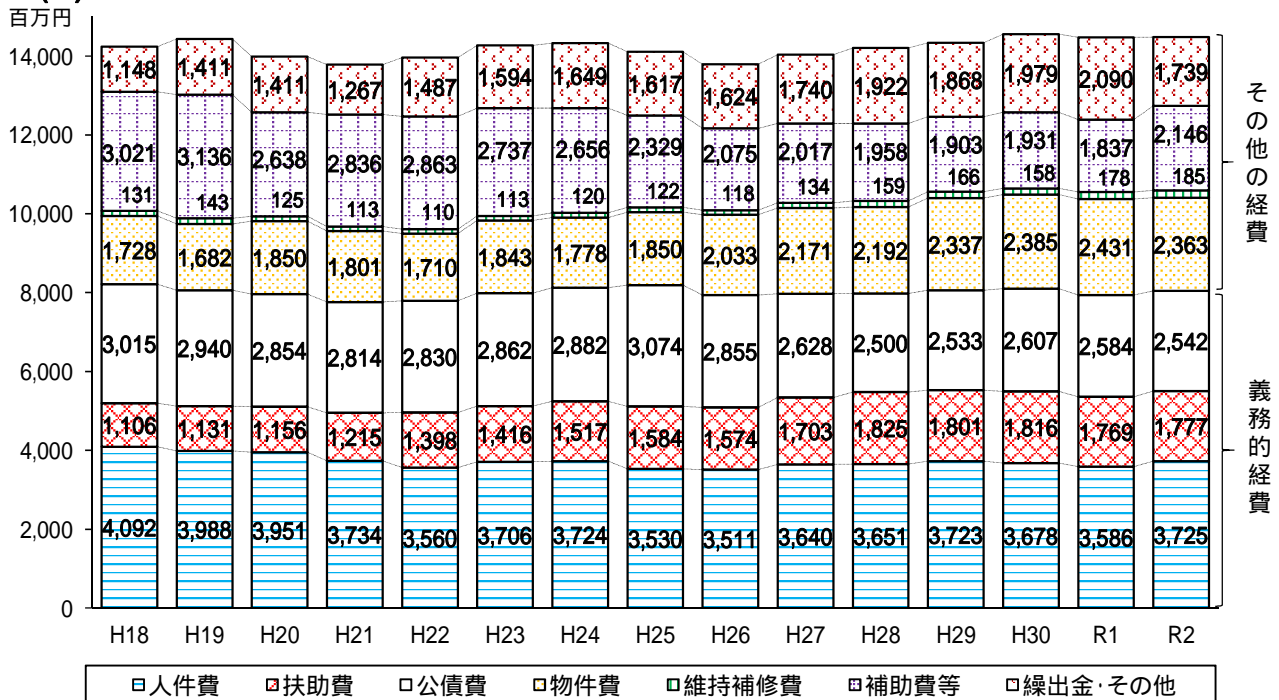
実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

(2) 経常収支比率



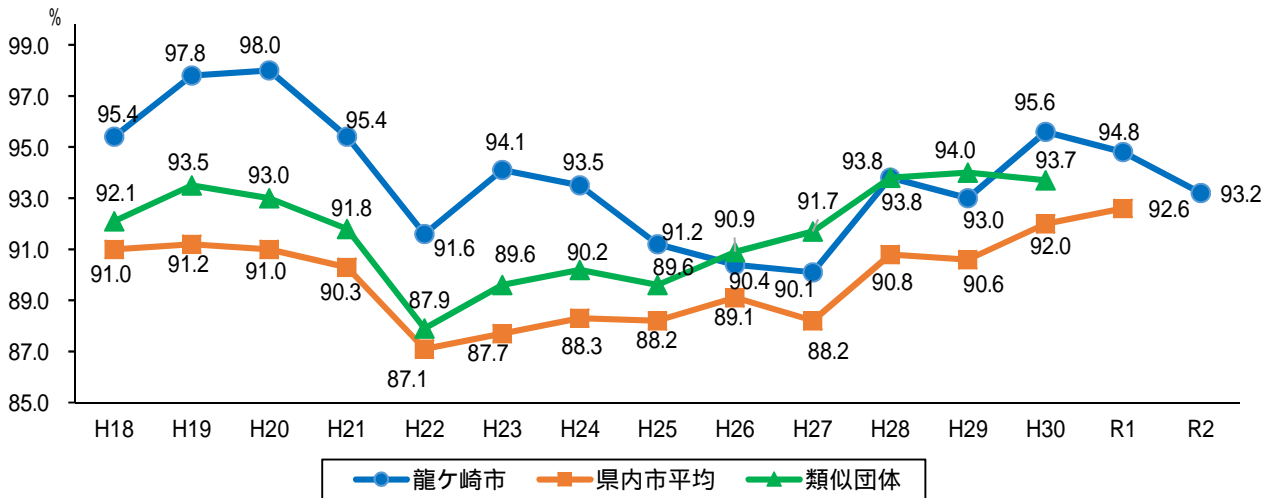
(3) 経常経費充当一般財源の内訳



経常収支比率は、市債の償還ピーク期の平成20年度に98.0%に達しましたが、普通交付税の増や財政健全化の取組により平成27年度には目標値である90%以内に最も近づく90.1%まで改善しました。平成28年度以降、実質的な普通交付税の減や扶助費、繰出金の増などにより、再び上昇に転じ、一進一退を繰り返しています。令和2年度は、税率改正に伴う地方消費税交付金の大幅な増収により分母となる経常一般財源が伸長したことから経常収支比率は改善しています。

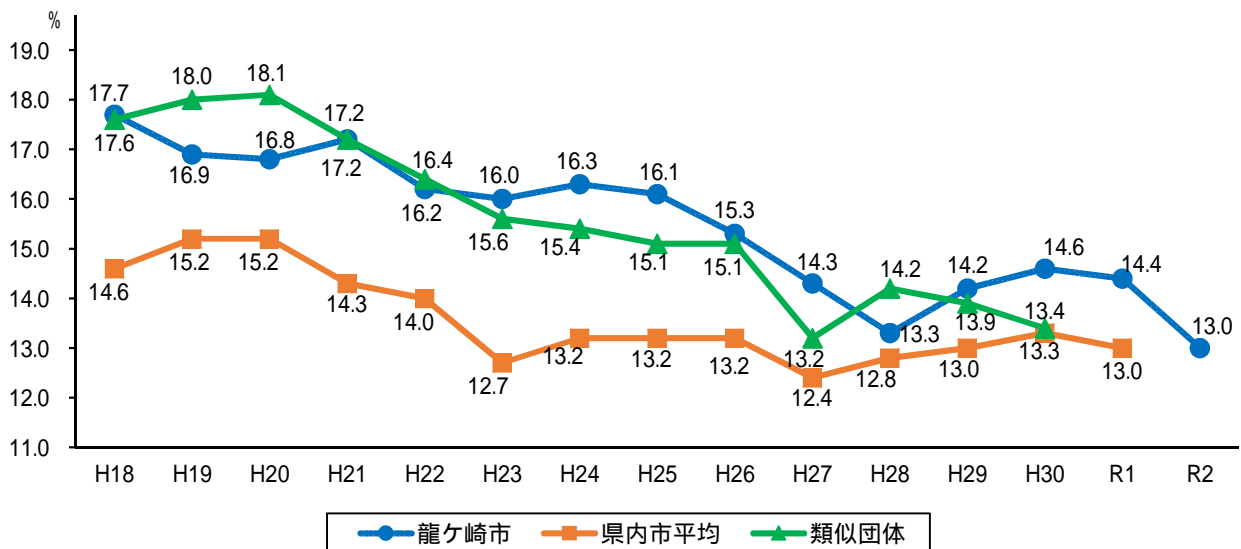
経常経費充当一般財源は、財政健全化の取組により公債費が着実に減少している一方、非常勤職員等の会計年度任用職員制度への移行に伴い人件費は増加に転じました。また、高齢化の進行に伴い扶助費や特別会計への繰出金の伸びが大きく、経常収支比率を押し上げています。なお、令和2年度から下水道事業に係る特別会計が企業会計へ移行したことで、下水道事業会計への繰出金が補助費等に振り替わり、繰出金の減、補助費等の増の主因となっています。

(4) 財政指標の類似団体比較 経常収支比率



経常収支比率は、平成21年度以降、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税が、地方財政対策により増となったことに加え、人件費の抑制や市債償還の進捗などで改善に向かい、平成26年度には県内市平均に近づくとともに、類似団体の数値を下回りました。しかしながら、平成28年度から実質的な普通交付税が減となるなど厳しい歳入環境のなか、高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金の増などで上昇しましたが、県内市平均との差は縮まりつつあります。

公債費負担比率



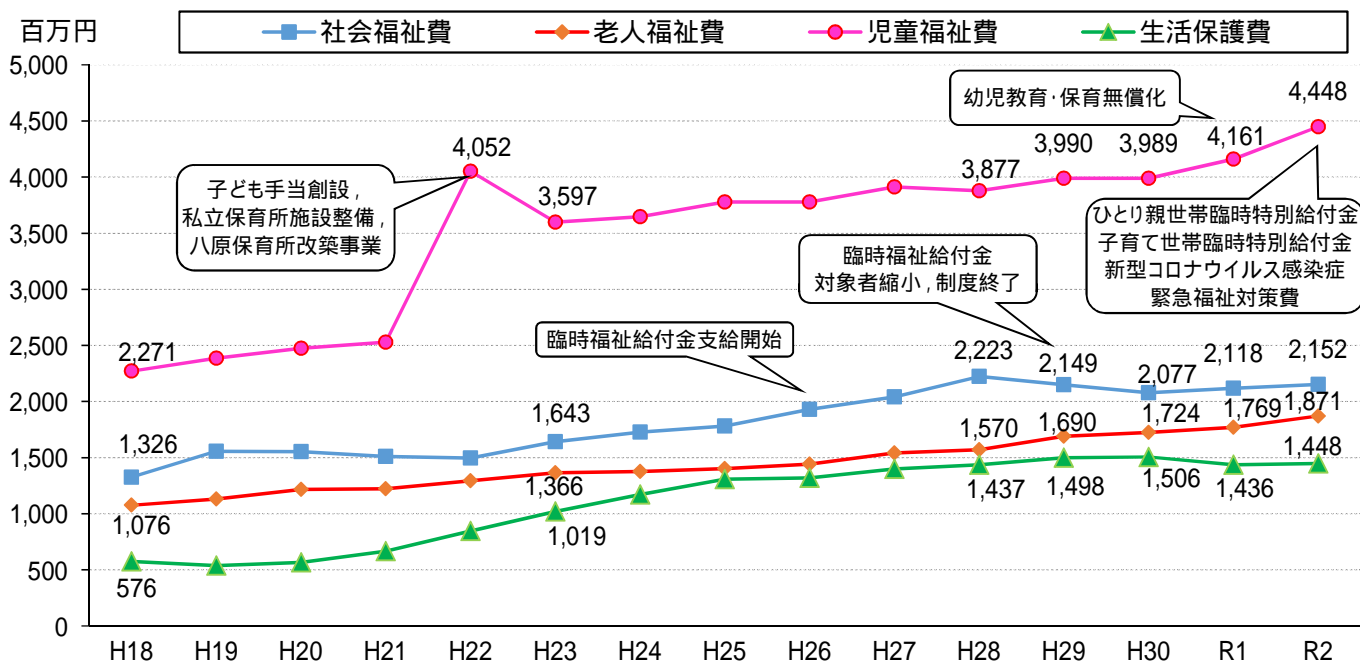
龍ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備にかかる償還等により県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、新規発行の抑制などの取組で公債費は減少基調にあります。平成27年度には一般的に警戒ラインと言われている15.0%を下回り、平成28年度には県内市平均に近づきました。据置期間や償還条件の見直しのほか、実質的な普通交付税などの経常一般財源の減少により平成29年度から再び上昇基調に転じていましたが、令和2年度は地方消費税交付金の増加等により大きく下降しました。

類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

(5) 民生費の内訳



民生費全体は、増加傾向にあり、平成30年度には若干減少しましたが、令和2年度は大幅な増加となりました。

児童福祉費では、これまでの最大規模を更新した前年度を、さらに更新する結果となりました。その要因として、新型コロナウイルス感染症対策として創設された、ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金に加え、新型コロナウイルス感染症緊急福祉対策費の皆増があげられます。

社会福祉費は、県単位化に伴う国民健康保険事業の収支改善による繰出金の減はあるものの、前年度に引き続き障がい者自立支援給付事業費の伸びにより増加しました。

老人福祉費は高齢化社会の進展に伴って依然増加基調にあり、本年度においては、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金の増加により、過去最大規模となりました。

また、前年度、12年ぶりに減少に転じた生活保護費に関しても、再び増加に転じました。

(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)

○令和2年度決算額

(単位:百万円)

区分	一般職給与 (給料・諸手当)	共済費	退職手当組合 負担金	合計	職員数(人)
任期の定めのない常勤職員	2,370	512	280	3,162	368
任期付職員	18	3	3	24	3
再任用職員	121	24		145	31
会計年度任用職員	490	66		556	281
合計	2,999	605	283	3,887	683

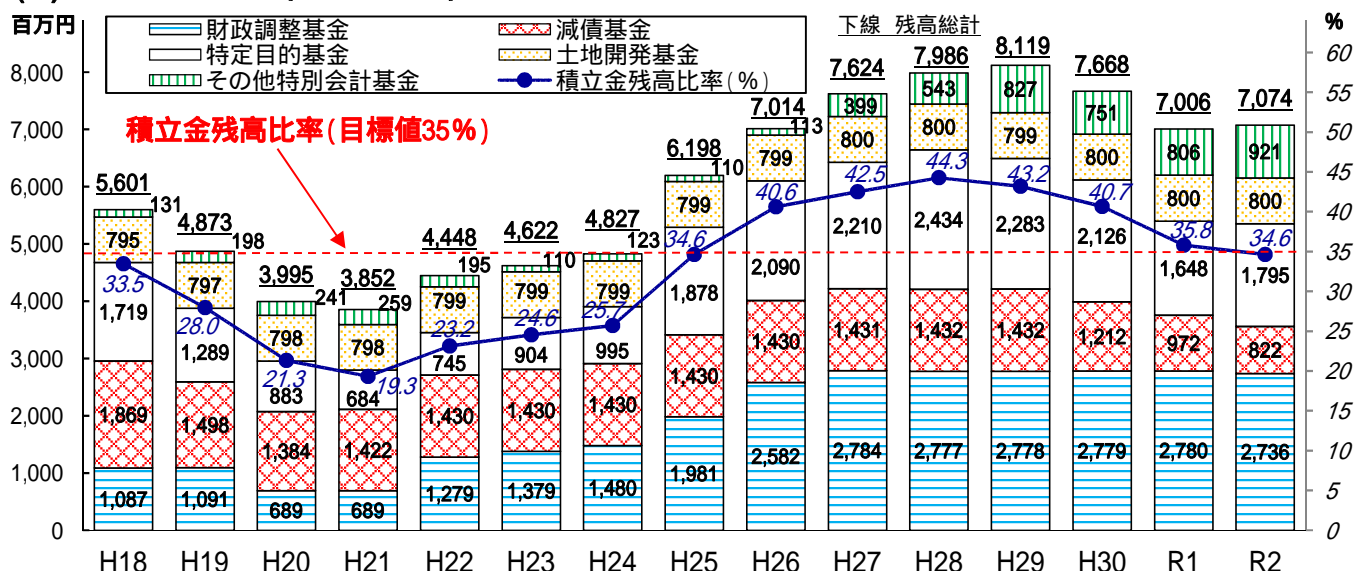
令和2年4月より、地方公務員法が一部改正され臨時・非常勤職員の任用根拠の明確化・適正化、期末手当支給をはじめとする処遇改善を図るための新制度である「会計年度任用職員制度」が開始されました。

一般職人件費の大部分を占める任期の定めのない職員(いわゆる正職員)については、近年の職員数の減少傾向により令和2年度も減少しています。

一方で再任用職員については、年金受給開始年齢に合わせて任用期間が延びたことから職員数も増加し、一般職人件費に占める割合も増加しています。

新たな制度に基づく会計年度任用職員については、これまでの非常勤職員(臨時職員・嘱託員・一般職非常勤職員)と比較すると、同一労働同一賃金の観点から基本給の見直しを行ったことや期末手当の支給開始(約5,300万円の皆増)により大きく増額となりました。

(7) 基金残高(全会計)

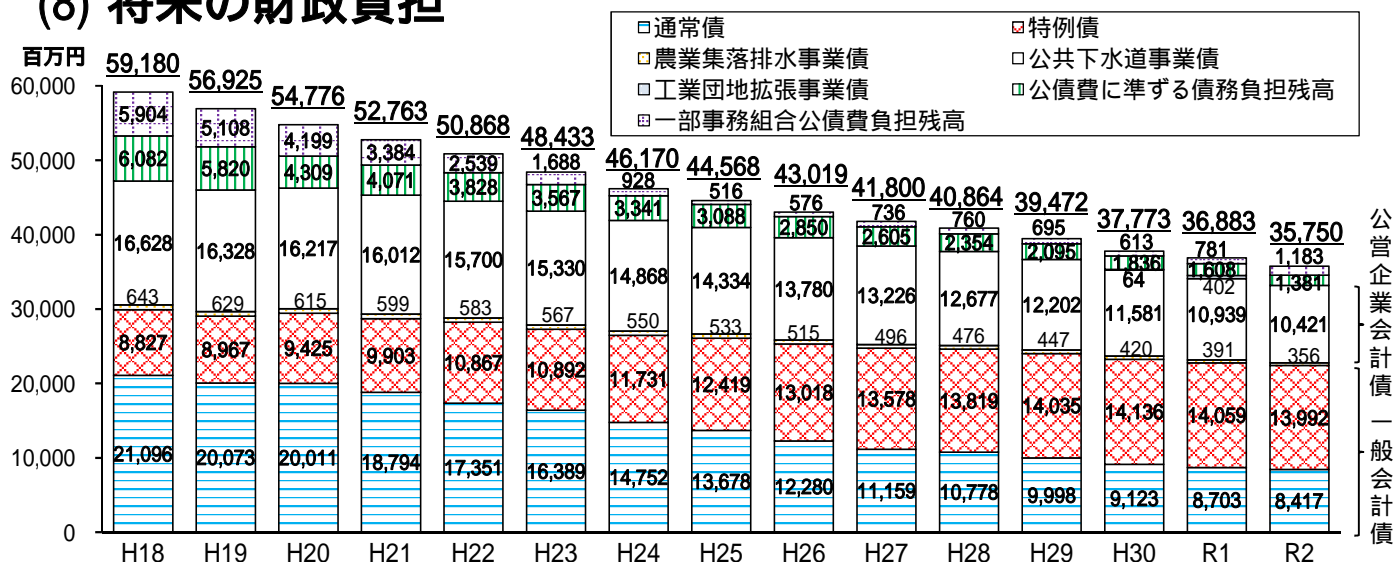


基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以降、累次の積増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市の財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。しかし、令和2年度は34.6%と6年ぶりに目標値を下回る水準になりました。

前年度に引き続き、既往債の償還の財源とするため減債基金1億5,000万円の取崩しの他、新型コロナウイルス感染症の対策費の財源調整として12年ぶりに財政調整基金5,000万円を取崩しました。特定目的基金は2億2,200万円を取崩して各事業に充当した一方、みらい育成基金2億1,800万円や地域振興基金1億1,700万円などを積み立てました。普通会計全体では基金残高は前年度より減となり、加えて、標準財政規模が膨らんだこともあり、積立金残高比率は低下しました。

その他特別会計基金は、国民健康保険支払準備基金において1億1,400万円を積み立てたことで増となり、基金全体では6,800万円の増となりました。

(8) 将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加に伴い特例債の残高が増える一方、財政健全化の取組による新規借入れの抑制などにより、通常債残高は減少したため、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回りました。令和2年度は国の方針により、臨時財政対策債が縮減されたことに伴い、特例債の残高も減少しましたが、一般会計債に占める特例債の割合が高い傾向は続いています。

一般会計債全体は、緩やかに減少しており、令和2年度末で224億900万円となっています。公営企業会計債も、公共下水道事業債や農業集落排水事業債の償還進捗に加え、令和2年度に工業団地拡張事業債は土地の売却に伴い、繰上償還を実施したことにより、減少しています。

その他の将来の財政負担も、順調に減少していますが、今後、公共施設の長寿命化や再編等の大型普通建設事業の需要も高まることから、過度の後年度負担が生じないように、財源調整を図ります。

3 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち 市債
平成28年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	853	
	総合運動公園リニューアル事業(照明塔建設工事等)	407	318
	庁舎新附属棟建設事業	325	229
	道路改良事業	199	176
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	中学校施設整備事業(愛宕中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事等)	80	42
	総合運動公園等管理運営費(テニスコート改修工事等)	78	52
	合 計	2,251	817
平成29年度	小学校施設整備事業(龍ヶ崎小学校給水・消火栓改修工事,松葉小学校屋根・外壁改修工事等)	175	95
	道路改良事業	170	152
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	コミュニティセンター管理費(トイレ改修(3カ所),避難誘導灯・非常照明等更新工事等)	138	39
	総合運動公園等管理運営費(アリーナサブアリーナ吊り天井改修,スタジアムグラウンド改修等)	122	67
	中学校施設整備事業(城西中・城ノ内中エレベーター設置工事等)	114	83
	道路維持補修事業	70	
	合 計	1,098	436
平成30年度	道路改良事業	222	196
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	159	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	144	
	道の駅整備事業	108	
	中学校施設整備事業(長山中学校校舎屋上防水改修工事等)	88	45
	総合運動公園等管理運営費(たつのこアリーナ屋上防水改修工事等)	78	16
	庁舎管理費(屋上防水改修工事,2階歩廊スラブ補強工事等)	70	42
	市道第3-113号線整備事業	50	45
	合 計	919	344
令和元年度	道路改良事業	176	158
	小学校施設整備事業(小学校特別教室空調機設置工事等)	174	110
	中学校施設整備事業(中学校特別教室空調機設置工事等)	158	118
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	庁舎管理費(庁舎外壁塗装等改修工事等)	153	113
	総合運動公園リニューアル事業(龍ヶ岡公園テニスコート人工芝化・照明設置工事等)	122	44
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	110	
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	91	69
	合 計	1,141	612
令和2年度	防災情報伝達設備整備事業	298	298
	小学校施設整備事業(小学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	232	151
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	18
	中学校施設整備事業(中学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	142	96
	道路改良事業	128	117
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	113	57
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	104
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	71	52
	合 計	1,245	893

4 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 883,622 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 8,873,059 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,276,094	624,786	305,075	4,357	76,926	264,950
	高齢者福祉事業	11,686			1,595	2,271	7,820
	児童福祉事業	3,394,421	1,732,687	701,089	76,663	198,905	685,077
	母子福祉事業	291,139	98,523			43,340	149,276
	生活保護扶助事業	1,280,071	768,744	25,870	33,592	101,674	350,191
	小計	6,253,411	3,224,740	1,032,034	116,207	423,116	1,457,314
社会保険	国民健康保険事業	515,736	65,409	189,168		63,260	197,899
	介護保険事業	862,165	31,139	15,570		180,903	634,553
	後期高齢者医療事業	814,817		116,871		152,267	545,679
	小計	2,192,718	96,548	321,609		396,430	1,378,131
保健衛生	妊産婦医療費事業	57,578	2,407	8,072	1,840	4,176	41,083
	小児医療費事業	153,976		42,171	9,612	28,362	73,831
	母子等医療費事業	36,520		15,761	3,592	5,372	11,795
	障がい者医療費事業	176,003		75,960	17,312	25,891	56,840
	母子保健等事業	2,853	1,389	589	497	275	103
	小計	426,930	3,796	142,553	32,853	64,076	183,652
合計	8,873,059	3,325,084	1,496,196	149,060	883,622	3,019,097	